

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0027

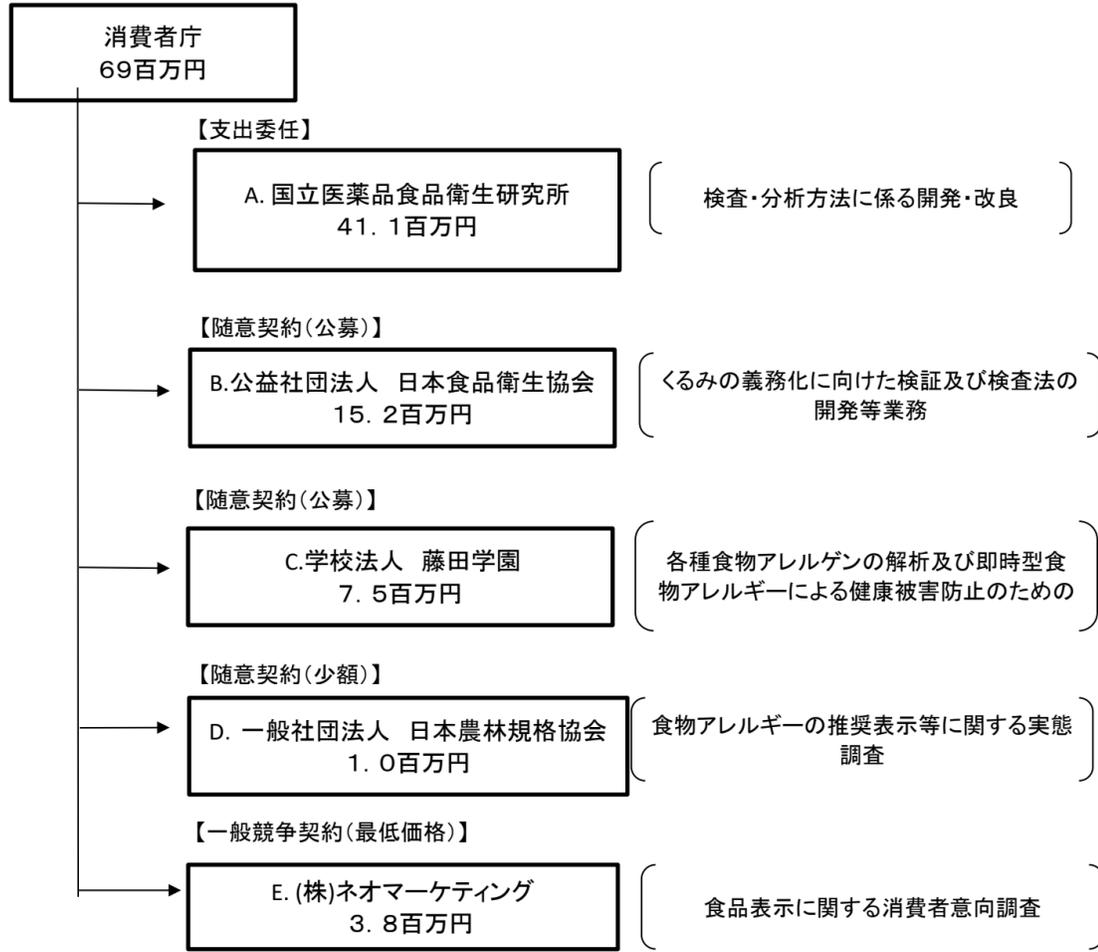
令和5年度行政事業レビューシート		( 消費者庁 )										
事業名	食品表示制度の検討・担保			担当部局庁	消費者庁		作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 清水 正雄					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定(令和3年6月15日改定)) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定(令和5年6月13日改定))重点項目5							
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	(8)食品表示の企画・立案・推進											
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/											
事業の目的(5行程度以内)	一般消費者が食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正化・充実によって、一般消費者の利益の増進を図る。											
現状・課題(5行程度以内)	時代に即した食品表示制度とするためには、消費者の食品表示の活用状況及び消費者から求められる政策ニーズを常に把握する必要がある。また、これらを踏まえ、見直された制度を安定的に運用するためには、監視業務に必要な公定検査法等を確立・整備する必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	①時代に即した食品表示制度への見直しを検討する際に必要となる、関係法令やガイドライン等の定着状況の把握や消費者の食品表示に対するニーズを把握するための調査の実施。 (「食品表示に関する消費者意向調査」の実施) ②食品表示制度の適切な運用や監視業務の実行可能性を担保するために必要な公定検査法の開発。 (食品表示制度の義務表示の対象となることが想定されるアレルギーの検査法の開発や遺伝子組換え食品の流通実態に即した検査法の改良等)											
事業概要URL												
実施方法	委託・請負											
補助率等												
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	33	令和3年度	49	令和4年度	69	令和5年度	67	令和6年度要求	63
		補正予算(B)	122	-	134	-	-	-				
		前年度から繰越し(C)	-	122	-	134	-	-				
		翌年度へ繰越し(D)	▲122	-	▲134	-	-	-				
		予備費等(E)	25	-	-	-	-	-				
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	58	171	69	201	63					
		執行額(G)	58	153	68							
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	89%	99%							
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	37%	312%	33%							
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
		(項)	消費者政策費									
(目)	消費者政策調査費	67	63									
	その他											
計(A)	67	63										
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)												

活動内容① (アクティビティ)		食品表示制度の時代に即した見直しを行うに当たっては、消費者の制度に対する理解度等を調査し、その結果を分析することで、食品表示法等の関係法令やガイドライン等の定着状況を把握するとともに、消費者の食品表示に対するニーズを把握することが必要であるため、これらのデータを得るための「食品表示に関する消費者意向調査」を実施する。なお、本調査は、消費者基本計画工程表(令和2年7月消費者政策会議決定)において、各種施策の効果を測定するための指標の根拠として位置付けており、継続的に実施する必要がある。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		「食品表示に関する消費者意向調査」を実施	実施回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
				当初見込み	回	1	1	1	1	1	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会を確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果はまずは「制度の改正」として発現するものである。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		時代に即した食品表示制度の見直し		成果実績					-		
				目標値						-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		食物アレルギー表示制度の特定原材料(義務表示品目)への「くるみ」の追加 「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」の作成・公表 「インターネット販売における食品表示の情報提供に関するガイドブック」を公表									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		本事業は最終的には、食品表示制度の適正化・充実によって一般消費者の利益の増進を図るものであるが、適正化のための課題は時代によって刻一刻と変化している。安定的で適正な制度とするためには、柔軟に課題を見極めるとともに、この変化する政策ニーズに即応し、本事業実施の結果、消費者により受け入れられる制度とすることが求められている。本制度が「消費者の政策ニーズを踏まえた、時代に即した制度になっている」とすれば、消費者が使いやすい制度となっていることになり、消費者の本制度への満足度向上につながると考えられるため、食品表示の満足度を長期アウトカムとした。これは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
				成果実績	%						
				目標値	%						
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		食品表示の満足度を向上させる。	食品表示の消費者の満足度	成果実績	%				-		
				目標値	%	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ) ※来年度以降目標値を記載(消費者意向調査に反映)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		(①-1の成果目標が定性的なアウトカムとしている理由について) 本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会を確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果はまずは「制度の改正」として発現するものである。一方で、本制度改正において重要なことは、その改正した数ではなく、消費者のニーズに応え得る改正が行えたかであることから、「制度の改正回数」を定量的な目標として設定することは相応しくない。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	時代に即した食品表示制度の見直しを行うに当たって、制度の適切な運用や監視業務の実行可能性の担保のために必須となる公定検査法(令和4年度は、遺伝子組換え対象農産物及びアレルギー表示の特定原材料)の改良・開発等を国の試験研究機関で実施。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	制度の適切な運用や監視業務の実行可能性を確保するための検査法を改良・開発するために必要な検討を行う。	国立医薬品食品衛生研究所で検査・検討を行うテーマ数	活動実績	件	2	2	2	-	-	
			当初見込み	件	2	2	2	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会を確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度の企画・立案との両輪として、制度(特に義務表示事項)の安定的な運用に向けて必須となる監視可能性を担保するための公定検査法を確立することも目的とするものであり、その効果はまずは「制度の改正」として発現するものである。								
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度			
	時代に即した食品表示制度の見直し		成果実績							
		目標値								
		達成度	%	-	-	-	-			
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b> ・食物アレルギー表示制度の特定原材料(義務表示品目)への「くるみ」の追加(くるみの公定検査法の確立が前提) ・遺伝子組み換え表示制度の適切な運用(国内における遺伝子組換え農産物の流通実態に即した、表示の真正性の確認に必要となる、分析精度の高い公定検査法の改良が前提)										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業は最終的には、食品表示制度の適正化・充実によって一般消費者の利益の増進を図るものであるが、適正化のための課題は時代によって刻一刻と変化している。安定的で適正な制度とするためには、柔軟に課題を見極めるとともに、この変化する政策ニーズに即応し、本事業実施の結果、消費者により受け入れられる制度とすることが求められている。本制度が「消費者の政策ニーズを踏まえた、時代に即した制度になっている」とすれば、消費者が使いやすい制度となっていることになり、消費者の本制度への満足度向上につながると考えられるため、食品表示の満足度を長期アウトカムとした。これは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。								
<b>成果目標及び成果実績②-2</b> (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度			
			成果実績	%						
		目標値								
		達成度	%	-	-	-	-			
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度			
	食品表示の満足度を向上させる。	食品表示の消費者の満足度	成果実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b> 食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ) ※来年度以降目標値を記載(消費者意向調査に反映)										
アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由										
(②-1の成果目標が定性的なアウトカムとしている理由について) 本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会を確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果はまずは「制度の改正」として発現するものである。一方で、本制度改正において重要なことは、その改正した数ではなく、消費者のニーズに応え得る改正が行えたかであることから、「制度の改正回数」を定量的な目標として設定することは相応しくない。										
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										



資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	薬品費、消耗機材費	13.6	雑役務費	委託費	15.2
雑役務費	抗体作成費、委託費	10.5			
賃金	人件費	10			
その他	間接経費	6.6			
備品費等	図書購入費、通信運搬費、印刷製本費	0.4			
計		41.1	計		15.2
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	委託費	7.5	雑役務費	委託費	1
計		7.5	計		1
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	報告書作成、インターネット調査業務等	3.8			
計		3.8	計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目と  
 使途の双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック









